

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会
(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **三箇小学校大規模改造事業**

款 09 教育費
項 02 小学校費

事業費総額	13,753,950
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	13,753,950
事業費内訳	調査研究委託料 6,261,150
	設計委託料 7,492,800

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓、建具等の改修及び教室内部等の改修工事を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年においては、18年度に実施の耐震診断業務、実施設計業務およびエレベーター設置にかかる地質調査設計業務委託について実施。 平成20年度においては耐震補強を主として屋根、防水、外壁等の改修、エレベーター設置工事を実施する。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成20年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度 20%	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	耐震診断実施により、現在の学校校舎の全般的な危険並びに安全の状況が確認、把握できる。		人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進しているところである。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	学校施設は主として児童・生徒の使用・利用を行うが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、今後利用は増加が見込まれ、安全性の向上以外に老朽化の対応についても継続的な検討が必要と考えられる。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **灰塚小学校大規模改造事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額		209,074,424
特定財源	国補助	70,041,000
	府補助	
	起債	104,200,000
	その他	
一般財源		34,833,424
事業費内訳		新設改良工事請負費(国) 205,502,850
		工事監理委託料 3,570,000
		印刷製本費 1,574

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋上防水、外壁改修、窓建具等の改修及び教室内部の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年においては、18年度に実施の耐震診断業務、実施設計業務並びにエレベーター設置にかかる設計業務の結果に基づいて耐震補強を主として、屋根、防水、外壁等の改修、エレベーター設置工事を実施。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度 100%	平成18年度 20%	平成17年度
	人件費	3,960,000円 (正職員 0.44人)			(非常勤職員等 0人)	
事業の成果	耐震診断の結果から、現在の学校校舎の全般的な補強の実施により安全性が確保できた。		人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	○完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **住道北小学校大規模改造事業**

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額		168,010,500
特定財源	国補助	61,556,000
	府補助	
	起債	79,800,000
	その他	
一般財源		26,654,500
事業費内訳		新設改良工事請負費(国) 165,028,500
		工事監理委託料 2,982,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓、建具等の改修及び教室内部等の改修工事を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年においては、18年度に実施の耐震診断業務、実施設計業務の結果に基づいて耐震補強を主として、屋根、防水、外壁等の改修工事を実施。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度 100%	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,960,000 円	(正職員 0.44 人)	(非常勤職員等 0 人)		
事業の成果	耐震診断結果を受けて学校校舎の全体的な補強を実施して、安全性が確保できた。		人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	○完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 泉小学校大規模改造事業

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額		289,018,566
特定財源	国補助	107,435,000
	府補助	
	起債	131,100,000
	その他	
一般財源		50,483,566
事業費内訳		新設改良工事請負費(国) 281,563,566
		工事監理委託料 4,515,000
		設計委託料 2,940,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓、建具等の改修及び教室内部等の改修工事を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年においては、18年度に実施の耐震診断業務、実施設計業務並びにエレベーター設置にかかる設計業務の結果に基づいて耐震補強を主として、屋根、防水、外壁等の改修、エレベーター設置工事を実施。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度 100%	平成18年度 20%	平成17年度
	人件費	3,960,000円 (正職員 0.44人)		(非常勤職員等 0人)		
事業の成果	耐震診断の結果により、現在の学校校舎の全体的な補強を実施することにより、安全性が確保できた。		人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点づくりを推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	○完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業費総額 14,929,000

事業名 **小学校耐震診断事業**

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	【繰明】 14,929,000	

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費内訳

調査研究委託料	14,929,000
---------	------------

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき建築物については、耐震診断を実施する。(体育館)		
事業の目的	災害時に重要な役割を果たす小学校体育館の耐震診断を実施する。		
事業のスケジュール	平成19年度には小学校体育館の耐震診断を実施。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	診断進捗率			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度 100%	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人)		(非常勤職員等 0人)		
事業の成果	体育館の耐震診断における判定結果が出たことにより完了した。		人権行政推進の成果	児童および市民の生命・安全を守る拠点を整備するための診断を完了した。診断結果に基づく補強工事は平成20年度に実施する。		
今後の方向性	継続		廃止検討	○完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **中学校耐震診断事業**

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費総額	7,242,500
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	【繰明】 7,242,500
事業費内訳	調査研究委託料 7,242,500

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき建築物については、耐震診断を実施する。(体育館)		
事業の目的	災害時に重要な役割を果たす中学校体育館の耐震診断を実施する。		
事業のスケジュール	平成19年度には中学校体育館の耐震診断を実施。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、生徒が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	診断進捗率			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	体育館の耐震診断における判定結果が出たことにより完了した。		人権行政 推進の成果	生徒および市民の生命・安全を守る拠点を整備するための診断を完了した。診断結果に基づく補強工事は平成20年度に実施する。		
今後の方向性	継続		廃止検討	○完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 いきいき委員会
(単位：円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 **中学校体育館耐震補強事業**

款 09 教育費
項 03 中学校費

事業費総額		0
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき建築物については、耐震診断を実施し、体育館の診断結果に基づき補強を実施する。		
事業の目的	中学校体育館の耐震化を行うため、診断結果に基づき補強を実施する。		
事業のスケジュール	平成20年度において、耐震診断結果に基づく補強工事の設計業務および工事を実施する。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、生徒が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成20年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	0円 (正職員 0人)		0%		
事業の成果		平成19年度は実施できなかった。 平成20年度中事業完了し、本事業に係る児童および地域住民の生命・安全を守る拠点を整備するという目的を完遂する。	人権行政 推進の成果	平成19年度は実施できなかった。 平成20年度中事業完了し、本事業に係る生徒および市民の生命・安全を守る拠点を整備するという目的を完遂する。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	体育館については、耐震結果に基づく補強工事の設計業務並びに工事の施工を平成20年度に実施する。					